

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第41期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

## 【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	42,124,043	44,943,673	45,749,747	45,746,109	47,357,190
経常利益(千円)	12,653,751	14,005,625	15,220,928	16,237,905	17,671,364
当期純利益(千円)	7,640,348	8,376,954	9,394,565	10,203,478	9,868,588
純資産額(千円)	79,420,810	86,287,173	97,679,351	106,401,221	110,226,003
総資産額(千円)	94,567,373	101,025,739	113,916,336	122,097,690	125,190,734
1株当たり純資産額(円)	8,159.99	8,863.52	10,066.44	10,959.05	11,407.68
1株当たり当期純利益金額(円)	773.50	855.86	965.43	1,051.15	1,016.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	772.48	855.80	—	1,051.03	—
自己資本比率(%)	84.0	85.4	85.7	87.1	88.0
自己資本利益率(%)	9.9	10.1	10.2	10.0	9.1
株価収益率(倍)	32.4	24.4	25.7	22.2	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,948,810	6,563,059	9,293,236	9,026,123	9,700,298
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,279,103	△ 5,806,954	△ 12,693,843	△ 13,477,862	△ 8,566,798
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△ 5,843,952	△ 899,833	△ 1,532,334	△ 1,532,198	△ 3,080,340
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	34,449,357	34,305,629	29,372,687	23,388,749	21,441,909
従業員数(人)	2,425	2,543	2,639	2,720	2,870

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	36,542,363	38,638,884	39,257,470	38,934,812	40,226,971
経常利益 (千円)	11,150,253	12,404,159	13,543,234	14,234,735	15,811,434
当期純利益 (千円)	6,376,297	7,015,330	8,010,001	8,552,602	8,359,946
資本金 (千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数 (株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額 (千円)	63,717,819	69,167,834	78,056,869	83,730,481	87,942,198
総資産額 (千円)	76,746,992	81,567,336	91,880,810	96,584,385	100,022,243
1株当たり純資産額 (円)	6,546.65	7,105.01	8,043.72	8,624.03	9,101.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (35.00)	110.00 (50.00)	160.00 (70.00)	200.00 (90.00)	300.00 (120.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	645.70	716.93	822.89	881.08	861.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	644.85	716.88	—	880.98	—
自己資本比率 (%)	83.0	84.8	85.0	86.7	87.9
自己資本利益率 (%)	10.2	10.6	10.9	10.6	9.7
株価収益率 (倍)	38.9	29.2	30.2	26.5	20.5
配当性向 (%)	12.4	15.3	19.4	22.7	34.8
従業員数 (人)	1,167	1,204	1,226	1,267	1,340

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当が40円含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年8月	株式会社オービーシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年1月	東京、大阪2本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年2月	横浜支店開設
昭和61年1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成6年8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成7年3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成8年1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）

### 3【事業の内容】

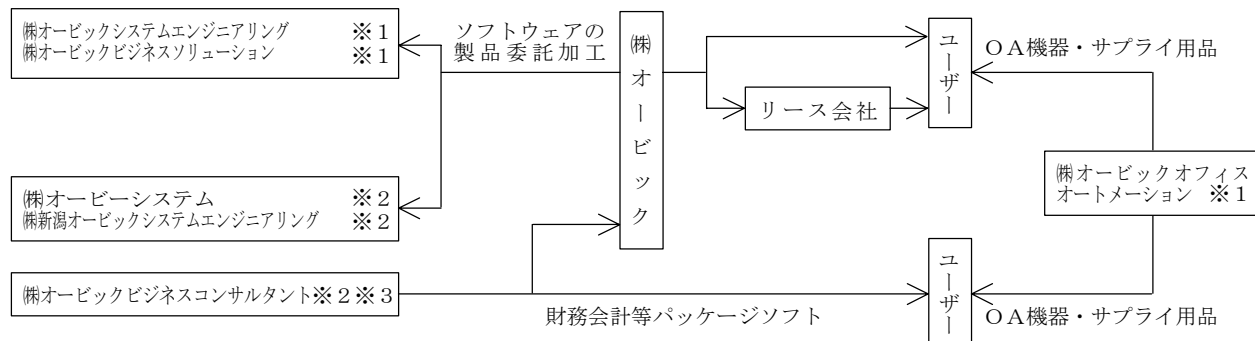
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	当社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部）

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメー ション	東京都中央区	320,000	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニア リング	東京都中央区	300,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスソリュー ション	福岡市博多区	50,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	6,835,510千円
経常利益	592,886千円
当期純利益	342,375千円
純資産額	2,077,639千円
総資産額	4,428,030千円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービシス テム	大阪市中央区	74,750	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービックビ ジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519,000	業務用パッケージソフト事業	34.0	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービッ クシステムエンジニア リング	新潟県新潟市	80,000	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数(人)
(株) オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,340
(株) オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	195
(株) オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	126
(株) オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	208
合計		1,869

- (注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。  
2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,001人を合わせ全体で2,870人であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,340	33.2	10.2	7,067,871

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、拡大を続けていた景気に、終盤にかけて減速傾向が見られました。アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による経済の混乱が、同国内における不動産価格の下落や雇用の悪化に留まらず、ドル安や対外投資の縮小に繋がったため、外需への依存が大きい我が国の企業収益に大きく影響しました。原油高などに端を発する物価の上昇や、政治の不安定さがもたらした年金や税制改革の問題も、景気が減速する要因の一つとなりました。一方、家計においては雇用や所得の改善が続いているものの、将来に対する不安感から消費の抑制が見られるため、今後も留意が必要であります。

当情報サービス業界では、日本版S O X法施行に伴うI Tによる内部統制の整備や、景況感減速を受けて企業のさらなる業務効率化が求められ、会計などの基幹システムを始めとするシステムの投資需要が前期に引き続き増加しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、従来取り組んできた「売上平準化」の結果、四半期ごとの売上高格差が是正され、計画的で効率の良いシステム構築が行われております。また同じく重点課題に位置づけている「製販一体体制」の強化によっては、案件ごとに収益性を考慮する考え方が定着しつつあります。主力事業である統合業務ソフトウェア「O B I C 7シリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションとを組み合わせ、コンポーネント型E R Pのシステム構築では、内部統制重視の流れも受けて、大企業から中堅・中小企業まで幅広い産業で求められました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高473億57百万円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益135億70百万円（同5.6%増）、連結経常利益176億71百万円（同8.8%増）、連結当期純利益は、急激な株式市場の下落により投資有価証券の評価損を計上した結果、98億68百万円（同3.3%減）となりました。

#### (A) システムインテグレーション事業

企業の幅広いニーズに応える、主力の統合業務ソフトウェア「O B I C 7シリーズ」は、会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、299億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は79億26百万円（同5.6%増）となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、110億36百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は50億57百万円（同5.6%増）となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売は若干低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、63億48百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は214億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億46百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、97億円（前年同期比7.5%増）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億53百万円計上された一方で、投資有価証券評価損23億25百万円や受取利息及び受取配当金が21億48百万円計上されたこと、ならびに法人税等の支払63億11百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、85億66百万円（前年同期比36.4%減）であります。これは主に投資有価証券の取得支出70億68百万円や有形固定資産の取得支出12億47百万円及び3ヶ月を超える定期預金への預入支出10億円が発生した一方、投資有価証券の売却による収入を5億52百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30億80百万円（前年同期比101.0%増）であります。これは配当金の支払22億33百万円や自己株式の取得支出8億47百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸ばさせることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するもの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいり所存であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (千円)	29,972,469	103.2
システムサポート事業 (千円)	11,036,078	103.4
オフィスオートメーション事業 (千円)	6,348,643	105.2
合計 (千円)	47,357,190	103.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	30,857,973	103.6	14,913,036	106.3
システムサポート事業	12,587,201	102.3	15,442,446	111.2
オフィスオートメーション事業	6,290,717	104.9	585,262	91.0
合計	49,735,893	103.4	30,940,745	108.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (千円)	29,972,469	103.2
システムサポート事業 (千円)	11,036,078	103.4
オフィスオートメーション事業 (千円)	6,348,643	105.2
合計 (千円)	47,357,190	103.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

#### I 製販一体体制の推進

- ・営業、システムが一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしやタイムリーな情報提供を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

#### II O B I C 7シリーズ 次期新製品の開発を推進する。

#### III 人材の育成と活性化に注力する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

#### (1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「O B I C 7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なりリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

#### (2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

#### (3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフ

ラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性がありますと考えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は23億28百万円であり、前年に比べ4億81百万円増加しました。

当連結会計年度における成果といたしましては、当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」においては、次期新製品「FX」の主要部分の設計・開発工程が完了いたしました。この次期新製品「FX」では、「シンプルな設計」と「カスタマイズの柔軟性・効率性向上」を重視し、マイクロソフトとの連携を強化して構築してまいりました。これにより、機能面においては内部統制対応の強化、操作面においてはレスポンス向上など、ユーザー満足度の向上が望めるシステムとなっております。この次期新製品「FX」の開発が研究開発費の増加した主因となります。一方、業種別システムにおいては、金融機関向けの主力である「不動産担保評価管理システム」等に新たなサブモジュールを追加するなど、顧客の細かなニーズに的確に対応したシステムの開発を積極的に進めております。これにより基幹系システムおよび業種別システムのラインナップの強化を図りました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で30億93百万円増加し1,251億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金残高が21億46百万円減少したこと、流動資産のその他残高が未収入金の増加などにより6億53百万円増加したこと、土地残高が土地を買増したことにより11億29百万円増加したこと、投資有価証券残高が購入や売却などにより18億10百万円増加したこと、投資その他の資産のその他残高が長期預金や長期未収入金の増加などにより18億30百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、7億31百万円減少し149億64百万円となりました。これは主に、買掛金残高が1億87百万円減少したこと、未払法人税等残高が6億82百万円減少したこと、退職給付引当金が2億24百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、38億24百万円増加し1,102億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が76億35百万円増加したこと、自己株式の取得により8億47百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が急激な株式市場の下落などにより29億63百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は88.0%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、連結売上高473億57百万円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益135億70百万円（同5.6%増）、連結経常利益176億71百万円（同8.8%増）、連結当期純利益は98億68百万円（同3.3%減）と売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ伸長し、また利益率も前連結会計年度に比べ改善しておりますが、当期純利益に関しては、急激な株式市場の下落により投資有価証券の評価損を計上した結果、減益となっております。

主力のシステムインテグレーション事業において、統合業務ソフトウェアO B I C 7シリーズでは会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが引き続き堅調に推移いたしました。一方収益性の高いシステムサポート事業においては、「運用支援サービス」が引き続き順調に伸長しております。またオフィスオートメーション事業においても、企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。

全体として営業利益率は28.7%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概況】（1）業績の項目をご参照ください。

### (3) 関連会社株式について

グループ企業であります（株）オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると404億28百万円となり、323億67百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、大阪府中央区の土地買い増しを含め、13億20百万円の設備投資を実施しております。

なお、土地の買い増しに関しては、関連事業に配分しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発環境の構築、営業支援環境強化、システム部門における設計・検収・納品作業の効率化、ならびに情報セキュリティ向上に向けた社内インフラ整備のため9億53百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、情報管理体制の強化を図るなど3億51百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、インフラ整備などのため15百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,790,463 (62,774)	11,774,540 [1,169.85]	192,996 [16,151]	15,758,000	746
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	8,344 (106,044)	— —	12,125 [947]	20,470	114
名古屋支店 (名古屋市中区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,600 (133,733)	— —	15,815	19,416	110
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	10,661 (39,333)	— —	9,176 [828]	19,838	39
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	7,951 (208,608)	11,387,909 [3,844.99]	34,421 [4,083]	11,430,283	279
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	774 (43,071)	— —	6,985 [866]	7,759	52
厚生施設他	—	571,746	766,895 [40,122.26]	2,567	1,341,210	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しており、その総額は593,566千円であります。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[ ]内に外書きで表示しており、その総額は22,877千円であります。



## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株) オービックオ フィスオートメーショ ン (東京都中央区)	オフィスオートメー ション事業	4,715 (118,926)	— —	25,072 [121]	29,788	195
(株) オービックビ ジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグラー ション事業	3,245 (56,690)	— —	21,552	24,798	126
(株) オービックシス テムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグラー ション事業	3,242 (90,024)	1,695 [2,018.00]	6,556	11,494	208

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しており、その総額は265,642千円であります。
4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[ ]内に外書きで表示しており、その総額は121千円であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,960,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月31日 (注)1	600,000	9,960,000	17,671,800	19,178,800	17,671,200	19,413,405

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 61,740円

資本組入額 29,453円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	71	35	86	244	6	4,096	4,538	—
所有株式数 (単元)	—	279,768	4,813	132,507	249,659	50	329,173	995,970	300
所有株式数 の割合(%)	—	28.09	0.48	13.30	25.07	0.01	33.05	100	—

(注) 1. 自己株式297,564株は、「個人その他」に29,756単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	983	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	932	9.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	555	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	520	5.22
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 (株) 三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	223	2.24
中央三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	122	1.22
シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	111	1.11
株式会社ダノックス	大阪府大阪市西区靱本町1-11-7	105	1.05
計	—	5,227	52.49

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ932千株、555千株、520千株および122千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式297千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,560	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,662,140	966,214	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	966,214	—

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	297,560	—	297,560	2.99
計	—	297,560	—	297,560	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年10月19日）での決議状況 （取得期間 平成19年10月22日～平成20年3月31日）	150,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	46,520	846,804,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,480	2,153,195,200
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	69.0	71.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	69.0	71.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	22	477,670
当期間における取得自己株式	5	99,950

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	297,564	—	297,569	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、連結配当性を25～30%程度に高めていく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年10月19日 取締役会決議	1,165百万円	120円00銭
平成20年6月25日 定時株主総会決議	1,739百万円	180円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	27,970	26,770	27,700	27,000	24,720
最低 (円)	16,380	18,340	17,630	20,500	15,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	23,330	23,160	22,590	20,570	20,650	19,020
最低(円)	21,100	20,770	19,900	17,210	18,140	15,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部（現株式会社近鉄百貨店）入社 昭和37年9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年9月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 3	1,195
取締役 副会長		野田 みづき	昭和9年8月27日生	昭和28年4月 パイロット万年筆株式会社（現株式会社パイロットコーポレーション）入社 昭和40年3月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 取締役就任 昭和45年4月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年4月 当社取締役副会長就任（現任）	(注) 3	478
取締役 副社長	ソリューション統括本部長 兼ソリューション推進本部長	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括副本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューション営業統括兼推進統括部長 当社東日本地区担当（横浜支店、北関東支店管掌役員） 平成19年4月 当社専務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括本部長兼推進統括本部長 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現任） 当社ソリューション統括本部長（現任）兼ソリューション推進本部長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画室長 兼広報部長兼 経理・業務統 括本部長兼統 合ソフト開発 本部長	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和51年4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年1月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室部長 平成11年6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 当社管理副本部長兼経理 統括部長兼広報部長(現 任) 平成14年10月 当社経営企画室長(現 任) 平成15年4月 当社管理本部長 平成19年1月 当社統合ソフト開発本部 長(現任) 平成19年4月 当社専務取締役就任(現 任) 平成20年4月 当社経理・業務統括本部 長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	人事・総務 統括本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役就任(現 任) 平成20年4月 当社人事・総務統括本部 長(現任)	(注) 3	3
取締役	金融ソ リューション 営業統括 部長兼東京 本社金融ソ リューション 統括部ソ リューション 営業部長	竹内 雅之	昭和31年2月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融ソリューション 営業統括部長(現任) 平成17年4月 当社東京本社金融ソ リューション統括部ソ リューション営業部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	ソリユ ーション推 進本部副本 部長	芹澤 邦明	昭和26年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本社オープンシ ステム支援部長 平成12年7月 当社横浜支店ソリユ ーションシステム部長 平成14年4月 当社横浜支店マーケティ ング推進部長 平成15年10月 当社東京本社人事・給与 プロジェクト部長 平成17年1月 当社東京本社IT戦略推 進室部長 平成17年7月 当社東京本社ソリユ ーション営業企画部長 平成18年4月 当社推進統括副部長兼IT 推進部長 平成19年4月 当社推進統括部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社ソリューション推 進本部副部長(現任)	(注) 3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪本社 統括	森 隆宏	昭和32年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ソリューションシステム部長 平成13年9月 当社大阪本社ネットワークソリューション部長兼プロジェクトシステム部長 平成14年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年2月 当社大阪本社マーケティング推進部長 平成16年1月 当社大阪本社ビジネスソリューションシステム部長 平成18年4月 当社大阪本社副統括 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社大阪本社統括(現任)	(注) 3	1
取締役	東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長	佐藤 登	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京本社プロジェクト営業1部長 平成15年1月 当社東京本社ソリューション営業9部長 平成16年5月 当社東京本社ソリューション営業5部長 平成17年4月 当社東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	横浜支店長兼横浜支店ソリューション営業部長	橋本 文雄	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店ソリューションシステム部長兼ネットワークソリューション部長 平成17年4月 当社横浜支店長(現任) 平成18年4月 当社横浜支店ソリューション営業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 弘司	昭和26年7月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京本社オープンシステム営業1部長 平成9年4月 当社東京本社営業支援部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成14年2月 当社横浜支店長兼横浜支店ビジネスソリューション営業1部長 平成14年4月 当社横浜支店ソリューション営業2部長 平成15年8月 当社ビジネスソリューションシステム統括本部長兼統合ソフト開発部長兼東京本社ビジネスソリューションシステム部長 平成16年4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ビジネスソリューションシステム統括部長 平成17年4月 当社東京本社ソリューション統括本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューションシステム統括 平成18年11月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	7
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現任) 昭和54年7月 坂和章平法律事務所(現坂和総合法律事務所)開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	0
				計		1,701

- (注) 1. 監査役長尾謙太及び坂和章平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副会長野田みづきは代表取締役会長兼社長野田順弘の配偶者であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、増員として選任されたため、任期は在任する取締役が任期の満了となる1年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結後、前任常勤監査役市瀬達夫氏の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了となる2年間

6. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結後、前任監査役成田康彦氏の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了となる3年間
8. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役副社長以下の8名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は10名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 推進統括部開発推進部長兼東京本社産業ソリューション統括2部ソリューション推進部長
永塚 孝	執行役員 知的財産部長兼推進統括部システム管理部部長
山崎 利一	執行役員 推進統括部システム管理部部長
熊瀬川浩一	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
荒川 孝彦	執行役員 東京本社産業ソリューションシステム部長兼株式会社オービックシステムエンジニアリング代表取締役社長
浜中 俊宏	執行役員 東京本社金融ソリューション統括部ソリューションシステム部長
高島 重行	執行役員 統合ソフト開発部長
福田 洋也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括2部ソリューション営業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

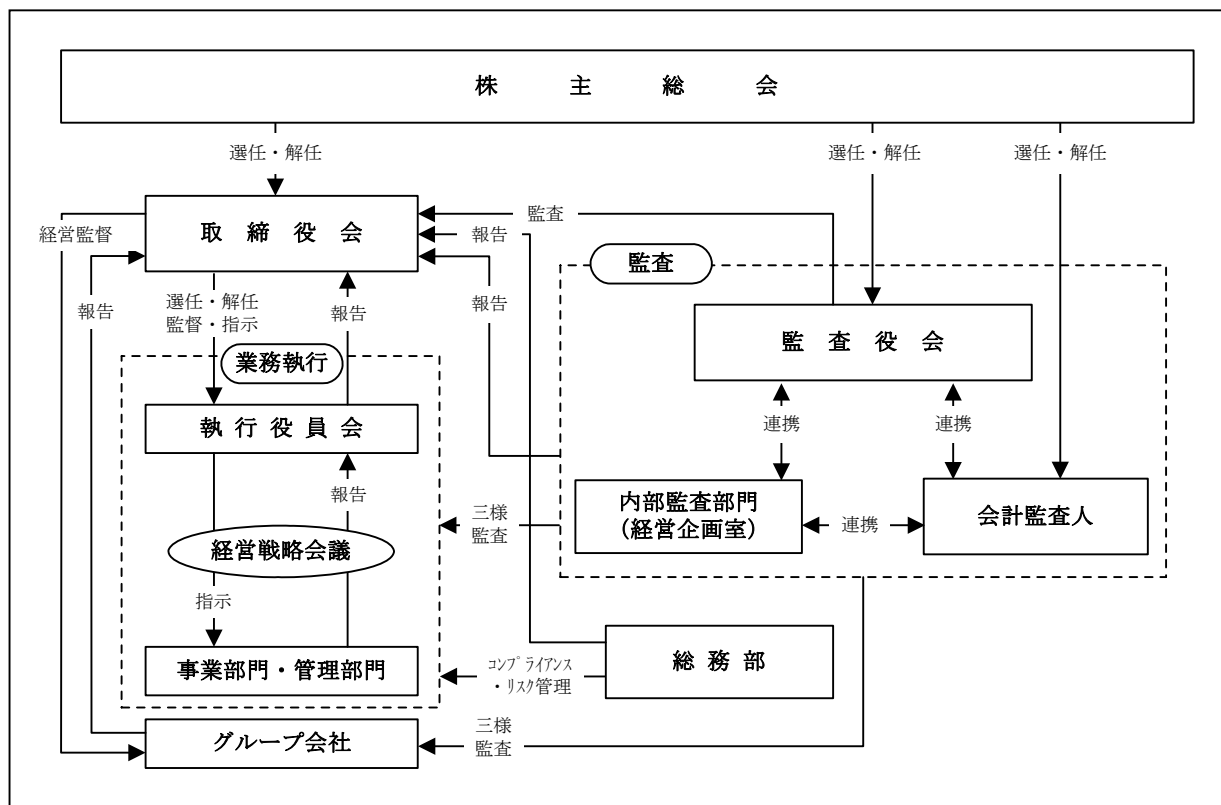
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会と同時に開催される経営戦略会議では、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監査体制が機能していると考えております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(会社機関の模式図)



②内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の項目について決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
並びにその取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

決議した基本方針に則り、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制については、総務部が中心となり  
 全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスクの未然防止および発生  
 時の迅速な対応の確保を図っております。

職務執行体制については、期毎に、各部門における業績目標の設定を行い、その進捗については毎月の経営  
 戦略会議の実施により月次業績の把握、必要に応じて改善策の検討を行い、目標達成の確度を高めております。

監査体制については、当社および当社グループ全体の内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査を  
 実施しております。監査の実施にあたっては、監査役会を中心として内部監査部門と会計監査人との連携を深  
 め、監査効率の向上、監査の実効性の確保を図っております。

これらにより、当社および当社グループ全体の内部統制を強化し、ディスクロージャーの信頼性を確保する  
 とともに、業務の有効性および効率性を高め、継続した企業価値の向上を図ってまいります。

### ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名で組織する経営企画室が、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

### ④会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中島康晴、鈴木一宏、新居伸浩の3氏であり、新日本監査法人に所属しております。監査証明に係る監査業務に携わる補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他10名であり、合計20名が携わっております。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の該当はありません。2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

### (3) 役員報酬の内容及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査法人との契約内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る監査業務のみを目的とし、報酬範囲も同様となります。よって、それ以外の業務に関する監査契約の取り交わしはなく、報酬の支払いも発生いたしません。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	258,250千円	監査証明に係る報酬	16,500千円
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	18,058千円 (8,200千円)	上記以外の報酬	—
計	276,308千円	計	16,500千円

### (4) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

### (5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			28,588,749		26,441,909
2. 受取手形及び売掛金	※3		6,466,586		5,626,617
3. たな卸資産			867,217		966,923
4. 繰延税金資産			903,513		930,761
5. その他			820,765		1,474,106
6. 貸倒引当金			△ 5,030		△ 3,112
流動資産合計			37,641,802	30.8	35,437,207
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		6,091,319		6,087,774	
減価償却累計額		1,466,914	4,624,405	1,689,536	4,398,238
2. 土地	※2		22,801,131		23,931,040
3. その他		1,518,291		1,396,030	
減価償却累計額		1,177,283	341,007	1,075,658	320,371
有形固定資産合計			27,766,544	22.7	28,649,650
(2) 無形固定資産			102,428	0.1	114,403



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	53,404,530		55,214,811	
2. 長期貸付金		17,855		15,340	
3. 会員権		394,721		362,622	
4. 敷金保証金		637,392		596,399	
5. 繰延税金資産		929,202		1,770,447	
6. 再評価に係る繰延税金資産	※2	811,631		811,631	
7. その他		399,003		2,229,827	
8. 貸倒引当金		△ 7,422		△ 11,607	
投資その他の資産合計		56,586,915	46.4	60,989,472	48.7
固定資産合計		84,455,888	69.2	89,753,527	71.7
資産合計		122,097,690	100.0	125,190,734	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,145,143		3,957,660	
2. 未払法人税等		3,440,540		2,757,606	
3. 前受収益		698,652		711,891	
4. 賞与引当金		1,530,828		1,661,434	
5. 役員賞与引当金		40,000		40,000	
6. その他		1,850,876		1,613,313	
流動負債合計		11,706,040	9.6	10,741,907	8.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		3,401,212		3,626,101	
2. 役員退職慰労引当金		559,115		567,558	
3. その他		30,100		29,164	
固定負債合計		3,990,428	3.3	4,222,823	3.4
負債合計		15,696,469	12.9	14,964,730	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		19,178,800	15.7	19,178,800	15.3
2. 資本剰余金		19,530,137	16.0	19,530,137	15.6
3. 利益剰余金		68,827,772	56.4	76,463,296	61.1
4. 自己株式		△ 5,167,226	△ 4.3	△ 6,014,509	△ 4.8
株主資本合計		102,369,483	83.8	109,157,725	87.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,214,286	4.3	2,250,826	1.8
2. 土地再評価差額金	※2	△ 1,182,548	△ 1.0	△ 1,182,548	△ 1.0
評価・換算差額等合計		4,031,737	3.3	1,068,278	0.8
純資産合計		106,401,221	87.1	110,226,003	88.0
負債、純資産合計		122,097,690	100.0	125,190,734	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,746,109	100.0		47,357,190	100.0
II 売上原価	※5		23,518,659	51.4		24,144,232	51.0
売上総利益			22,227,450	48.6		23,212,958	49.0
III 販売費及び一般管理費	※1		9,377,953	20.5		9,642,143	20.3
営業利益			12,849,497	28.1		13,570,814	28.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		696,950			2,022,737		
2. 受取配当金		119,706			125,880		
3. 投資有価証券売却益		848,741			207,393		
4. 持分法による投資利益		1,572,995			1,579,333		
5. その他		181,496	3,419,890	7.5	175,118	4,110,463	8.7
V 営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		—			888		
2. その他		31,482	31,482	0.1	9,025	9,913	0.1
経常利益			16,237,905	35.5		17,671,364	37.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	234	234	0.0	26,783	26,783	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,611			300		
2. 固定資産除却損	※4	13,297			18,725		
3. 投資有価証券評価損		12,436			2,325,069		
4. その他		1,929	29,274	0.1	507	2,344,603	5.0
税金等調整前当期純利益			16,208,865	35.4		15,353,544	32.4
法人税、住民税及び事業税		6,132,192			5,618,354		
法人税等調整額		△ 126,805	6,005,387	13.1	△ 133,398	5,484,955	11.6
当期純利益			10,203,478	22.3		9,868,588	20.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,518,897	60,415,022	△ 5,370,515	93,742,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,746,727		△ 1,746,727
利益処分による役員賞与			△ 44,000		△ 44,000
当期純利益			10,203,478		10,203,478
自己株式の取得				△ 498	△ 498
自己株式の処分		11,240		203,787	215,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	11,240	8,412,750	203,288	8,627,279
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	68,827,772	△ 5,167,226	102,369,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	5,119,695	△ 1,182,548	3,937,147	97,679,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,746,727
利益処分による役員賞与				△ 44,000
当期純利益				10,203,478
自己株式の取得				△ 498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	94,590		94,590	94,590
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	94,590	—	94,590	8,721,869
平成19年3月31日残高 (千円)	5,214,286	△ 1,182,548	4,031,737	106,401,221

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	68,827,772	△ 5,167,226	102,369,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,233,064		△ 2,233,064
当期純利益			9,868,588		9,868,588
自己株式の取得				△ 847,282	△ 847,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	—	—	7,635,524	△ 847,282	6,788,241
平成20年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	76,463,296	△ 6,014,509	109,157,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,214,286	△ 1,182,548	4,031,737	106,401,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,233,064
当期純利益				9,868,588
自己株式の取得				△ 847,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△ 2,963,459		△ 2,963,459	△ 2,963,459
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	△ 2,963,459	—	△ 2,963,459	3,824,782
平成20年3月31日残高 (千円)	2,250,826	△ 1,182,548	1,068,278	110,226,003

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,208,865	15,353,544
減価償却費		450,322	410,195
持分法による投資利益		△ 1,572,995	△ 1,579,333
投資有価証券評価損		12,436	2,325,069
退職給付引当金の増加額		296,617	224,888
役員退職慰労引当金の増減額		△ 34,052	8,443
賞与引当金の増加額		46,276	130,606
役員賞与引当金の増加額		40,000	—
貸倒引当金の増減額		△ 3,969	2,266
受取利息及び受取配当金		△ 816,657	△ 2,148,618
投資有価証券売却益		△ 848,741	△ 207,393
投資有価証券売却損		—	888
固定資産売却益		△ 234	△ 26,783
固定資産売却損		1,611	300
固定資産除却損		13,297	18,725
売上債権の減少額		1,595,529	839,969
たな卸資産の増加額		△ 209,203	△ 99,706
仕入債務の減少額		△ 714,699	△ 187,482
役員賞与の支払額		△ 44,000	—
その他		212,828	△ 231,774
小計		14,633,231	14,833,805
利息及び配当金の受取額		622,431	1,178,367
法人税等の支払額		△ 6,229,540	△ 6,311,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,026,123	9,700,298

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△ 1,000,000	△ 1,000,000
定期預金の払戻による 収入		—	200,000
投資有価証券の取得に よる支出		△ 14,321,114	△ 7,068,093
投資有価証券の売却に よる収入		1,921,758	552,602
有形固定資産の取得に よる支出		△ 94,955	△ 1,247,491
有形固定資産の売却に よる収入		945	769
無形固定資産の取得に よる支出		△ 15,932	△ 63,227
その他		31,436	58,642
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△ 13,477,862	△ 8,566,798
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△ 498	△ 847,282
自己株式の売却による 収入		215,028	—
配当金の支払額		△ 1,746,727	△ 2,233,057
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 1,532,198	△ 3,080,340
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△ 5,983,937	△ 1,946,840
V 現金及び現金同等物期首 残高		29,372,687	23,388,749
VI 現金及び現金同等物期末 残高		23,388,749	21,441,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株) オービックオフィスオートメーション (株) オービックビジネスソリューション (株) オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,810千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,440千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は106,401,221千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 28,138,286千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,762千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 27,312,219千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50,838千円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 26,969千円	※3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,321,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645,655千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,115千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">420,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,896千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">944,191千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,321,107千円	賞与引当金繰入額	645,655千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	173,122千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,115千円	賃借料	420,874千円	減価償却費	222,896千円	広告宣伝費	944,191千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,560,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676,924千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,820千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,608千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">384,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199,428千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">969,633千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,560,255千円	賞与引当金繰入額	676,924千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	118,820千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,608千円	賃借料	384,117千円	減価償却費	199,428千円	広告宣伝費	969,633千円
給料及び手当	4,321,107千円																																
賞与引当金繰入額	645,655千円																																
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																
退職給付費用	173,122千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	36,115千円																																
賃借料	420,874千円																																
減価償却費	222,896千円																																
広告宣伝費	944,191千円																																
給料及び手当	4,560,255千円																																
賞与引当金繰入額	676,924千円																																
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																
退職給付費用	118,820千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,608千円																																
賃借料	384,117千円																																
減価償却費	199,428千円																																
広告宣伝費	969,633千円																																
※2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の主なもの、会員権の売却によるものであります。																																
※3 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。																																
※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。																																
※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846,496千円	※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328,294千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872,918	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873,809	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067,987	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	251,022	46,542	—	297,564

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067,987	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	1,165,076	120円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739,238	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	28,588,749	現金及び預金勘定	26,441,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000,000
現金及び現金同等物	<u>23,388,749</u>	現金及び現金同等物	<u>21,441,909</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具及び備品)	105,417	58,020	47,397	その他 (器具及び備品)	64,532	28,061	36,470
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		21,407千円		1年以内		13,804千円	
1年超		27,460千円		1年超		23,306千円	
合計		48,867千円		合計		37,110千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		33,154千円		支払リース料		22,998千円	
減価償却費相当額		30,575千円		減価償却費相当額		21,190千円	
支払利息相当額		1,378千円		支払利息相当額		977千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,755,386	9,520,052	3,764,665
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,755,386	9,520,052	3,764,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,327,016	3,149,572	△1,177,443
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,327,016	3,149,572	△1,177,443
合計		10,082,403	12,669,625	2,587,221

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,921,758	848,741	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 社債	12,000,000
(2)その他有価証券 非上場株式	596,618

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	12,000,000	—
(3)その他	—	—	—	—
2.その他	—	—	—	—
合計	—	—	12,000,000	—



当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,214,687	4,301,132	2,086,444
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,214,687	4,301,132	2,086,444
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,116,087	4,816,399	△1,299,687
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,116,087	4,816,399	△1,299,687
合計		8,330,774	9,117,531	786,757

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
552,602	207,393	888

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	18,000,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等の出資金	699,508 85,552

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	6,000,000	12,000,000	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	6,000,000	12,000,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 3,345,942	△ 3,702,871
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 55,270	76,770
(3) 退職給付引当金 (千円)	△ 3,401,212	△ 3,626,101

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	436,895	305,328
(1) 勤務費用 (千円)	314,130	321,774
(2) 利息費用 (千円)	38,759	38,823
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	84,006	△ 55,270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員8名および従業員1,193名 ならびに完全子会社の取締役5名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 293,200株
付与日	平成15年9月12日
権利確定条件	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日 (平成16年6月30日)まで、継続して勤務して いること。
対象勤務期間	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても、当社の取締役、執行役員および従 業員ならびに当社子会社の取締役および執行 役員であることを要する。ただし、会社都合 により当社子会社へ転籍した場合はこの限り ではない。
権利行使期間	2年間(自 平成16年7月1日 至 平成18年 6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当連結会計年度中に権利行使期間の満了を迎えたため、当連結会計年度末における未行使残はありません。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	73,600
権利確定	—
権利行使	9,900
消却	63,700
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	21,720
行使時平均単価(円)	23,148
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はございません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未払事業税 276,870	未払事業税 235,331
賞与引当金 624,180	賞与引当金 677,349
退職給付引当金 1,370,506	退職給付引当金 1,465,155
役員退職慰労引当金 227,739	役員退職慰労引当金 231,216
会員権 262,318	会員権 261,907
たな卸資産に係る未実現利益 1,007	たな卸資産に係る未実現利益 44
固定資産に係る未実現利益 7,535	固定資産に係る未実現利益 7,726
その他 126,237	その他 143,434
繰延税金資産 合計 2,896,395	繰延税金資産 合計 3,022,166
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 1,052,999	その他有価証券評価差額金 △ 317,904
プログラム準備金 △ 6,105	プログラム準備金 △ 3,052
特別償却準備金 △ 4,575	特別償却準備金 —
繰延税金負債 合計 △ 1,063,680	繰延税金負債 合計 △ 320,957
繰延税金資産の純額 1,832,715	繰延税金資産の純額 2,701,209
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成19年3月31日	平成20年3月31日
流動資産－繰延税金資産 903,513	流動資産－繰延税金資産 930,761
固定資産－繰延税金資産 929,202	固定資産－繰延税金資産 1,770,447
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.3
受取配当金の益金不算入額 △ 1.2	受取配当金の益金不算入額 △ 1.6
持分法による投資利益 △ 3.9	持分法による投資利益 △ 4.2
その他 1.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,037,056	10,673,172	6,035,879	45,746,109	—	45,746,109
(2)セグメント間の内部売上高	17,061	—	547,403	564,465	(564,465)	—
計	29,054,118	10,673,172	6,583,283	46,310,574	(564,465)	45,746,109
営業費用	21,547,432	5,883,875	6,029,769	33,461,077	(564,465)	32,896,612
営業利益	7,506,685	4,789,297	553,514	12,849,497	—	12,849,497
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,001,551	6,014,527	3,944,618	58,960,698	63,136,992	122,097,690
減価償却費	315,072	110,826	24,423	450,322	—	450,322
資本的支出	85,745	28,634	10,998	125,378	—	125,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で29,040千円、「システムサポート」で10,960千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,972,469	11,036,078	6,348,643	47,357,190	—	47,357,190
(2)セグメント間の内部売上高	49,655	—	486,867	536,522	(536,522)	—
計	30,022,124	11,036,078	6,835,510	47,893,713	(536,522)	47,357,190
営業費用	22,095,610	5,978,788	6,248,499	34,322,898	(536,522)	33,786,376
営業利益	7,926,513	5,057,289	587,011	13,570,814	—	13,570,814
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	48,514,393	6,334,818	4,329,855	59,179,068	66,011,666	125,190,734
減価償却費	287,198	100,933	22,062	410,195	—	410,195
資本的支出	953,616	351,030	15,779	1,320,426	—	1,320,426

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更（減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で4,439千円、「システムサポート」で1,675千円、「オフィスオートメーション」で190千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）においては、以下のとおりです。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20,000	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場の利用	ゴルフ場の利用 (注) 1	6,885	-	-

(注) 1. 利用料については通常の利用料金であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）においては、以下のとおりです。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20,000	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場の利用	ゴルフ場の利用 (注) 1	8,901	-	-

(注) 1. 利用料については通常の利用料金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,959円05銭	1株当たり純資産額	11,407円68銭
1株当たり当期純利益金額	1,051円15銭	1株当たり当期純利益金額	1,016円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,051円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,203,478	9,868,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,203,478	9,868,588
期中平均株式数(株)	9,706,958	9,703,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	(注) 1,135	—
(うち新株予約権)	(1,135)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当連結会計年度末における新株予約権はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	106,401,221	110,226,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	106,401,221	110,226,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,708,978	9,662,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		24,616,269		21,891,012		
2. 受取手形	※3	126,865		157,312		
3. 売掛金		5,256,880		4,453,255		
4. 材料機器		112,283		142,131		
5. 仕掛品		503,805		624,331		
6. 前払費用		304,546		337,373		
7. 繰延税金資産		725,702		736,728		
8. 未収入金		409,706		1,008,536		
9. その他		27,867		31,417		
10. 貸倒引当金		△ 1,618		△ 1,386		
流動資産合計		32,082,307	33.2	29,380,712	29.4	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		5,794,429		5,792,320		
減価償却累計額		1,273,606	4,520,822	1,485,212	4,307,108	
2. 構築物		269,377		269,377		
減価償却累計額		173,341	96,035	182,942	86,434	
3. 車輛運搬具		92,300		87,759		
減価償却累計額		65,600	26,700	69,923	17,836	
4. 器具及び備品		1,176,090		1,086,119		
減価償却累計額		910,076	266,013	829,865	256,254	
5. 土地	※2		22,799,436		23,929,345	
有形固定資産合計			27,709,008		28,596,979	28.6

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		15,406		15,232	
2. ソフトウェア		52,075		67,603	
無形固定資産合計		67,481	0.1	82,835	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		25,244,208		27,885,606	
2. 関係会社株式		8,710,089		8,750,089	
3. 従業員長期貸付金		17,855		15,340	
4. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		3,430		—	
5. 破産更生債権等		—		2,938	
6. 長期前払費用		25,347		17,601	
7. 繰延税金資産		646,398		1,451,984	
8. 再評価に係る繰延税金資産	※2	811,631		811,631	
9. 会員権		374,168		342,068	
10. 敷金保証金		554,072		513,787	
11. 長期未収入金		—		1,170,706	
12. その他		341,844		1,002,925	
13. 貸倒引当金		△ 3,456		△ 2,963	
投資その他の資産合計		36,725,588	38.0	41,961,716	41.9
固定資産合計		64,502,078	66.8	70,641,531	70.6
資産合計		96,584,385	100.0	100,022,243	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	2,926,297		2,727,297	
2. 未払金		465,962		546,653	
3. 未払費用		396,655		351,204	
4. 未払法人税等		3,221,607		2,542,451	
5. 未払消費税等		494,653		341,549	
6. 預り金		140,487		106,142	
7. 前受収益		639,811		651,506	
8. 賞与引当金		1,150,000		1,250,000	
9. 役員賞与引当金		40,000		40,000	
10. その他		86,264		70,657	
流動負債合計		9,561,741	9.9	8,627,462	8.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,811,227		2,974,498	
2. 役員退職慰労引当金		476,006		472,820	
3. 長期前受収益		4,928		5,264	
固定負債合計		3,292,162	3.4	3,452,582	3.5
負債合計		12,853,904	13.3	12,080,045	12.1

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			19,178,800 19.9	19,178,800 19.2	
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		19,413,405		19,413,405	
2. その他資本剰余金		116,732		116,732	
資本剰余金合計			19,530,137 20.2	19,530,137 19.5	
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		461,869		461,869	
2. その他利益剰余金					
プログラム準備金		8,895		4,447	
特別償却準備金		6,666		—	
別途積立金		36,500,000		43,500,000	
繰越利益剰余金		12,867,909		12,005,906	
利益剰余金合計			49,845,341 51.6	55,972,223 56.0	
(4) 自己株式			△ 5,167,226 △ 5.4	△ 6,014,509 △ 6.1	
株主資本合計			83,387,052 86.3	88,666,652 88.6	
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金			1,525,976 1.6	458,094 0.5	
(2) 土地再評価差額金	※2		△ 1,182,548 △ 1.2	△ 1,182,548 △ 1.2	
評価・換算差額等合計			343,428 0.4	△ 724,454 △ 0.7	
純資産合計			83,730,481 86.7	87,942,198 87.9	
負債・純資産合計			96,584,385 100.0	100,022,243 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. システムインテグレーション売上高		28,261,639			29,190,893		
2. システムサポート売上高		10,673,172	38,934,812	100.0	11,036,078	40,226,971	100.0
II 売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価	※5	15,701,807			16,053,140		
2. システムサポート売上原価		3,828,081	19,529,888	50.2	3,886,082	19,939,222	49.6
売上総利益			19,404,924	49.8		20,287,748	50.4
III 販売費及び一般管理費	※1		7,478,875	19.2		7,627,622	18.9
営業利益			11,926,048	30.6		12,660,126	31.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		90,738			132,863		
2. 有価証券利息		605,391			1,885,315		
3. 受取配当金		532,293			678,530		
4. 投資有価証券売却益		848,741			207,393		
5. その他		262,744	2,339,909	6.1	257,043	3,161,145	7.9
V 営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		—			888		
2. その他		31,223	31,223	0.1	8,948	9,836	0.1
経常利益			14,234,735	36.6		15,811,434	39.3

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	55	55	0.0	26,783	26,783	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,573			99		
2. 固定資産除却損	※4	12,949			16,176		
3. 投資有価証券評価損		12,436			2,325,069		
4. その他		1,859	28,818	0.1	367	2,341,713	5.8
税引前当期純利益			14,205,972	36.5		13,496,505	33.6
法人税、住民税及び事業税		5,764,755			5,220,240		
法人税等調整額		△ 111,384	5,653,370	14.5	△ 83,681	5,136,559	12.8
当期純利益			8,552,602	22.0		8,359,946	20.8

システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料機器原価							
(1) 期首材料機器たな卸高		54,422			112,283		
(2) 当期材料機器仕入高		6,266,675			6,093,225		
合計		6,321,098			6,205,508		
(3) 期末材料機器たな卸高		112,283			142,131		
(4) 他勘定振替	※2	215,054	5,993,761	38.0	214,829	5,848,547	36.1
II 労務費	※3		4,063,092	25.7		4,328,753	26.8
III 外注費			4,828,556	30.5		4,994,634	30.9
IV 経費	※4		922,517	5.8		1,001,730	6.2
当期総製造費用			15,807,928	100.0		16,173,665	100.0
期首仕掛品たな卸高			397,684			503,805	
合計			16,205,612			16,677,471	
期末仕掛品たな卸高			503,805			624,331	
当期システムインテグレーション売上原価			15,701,807			16,053,140	

(脚注)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 70,311千円 消耗品費へ振替 9,885千円 システムサポート売上原価への振替高 123,529千円 その他 11,327千円 計 215,054千円	※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 77,456千円 消耗品費へ振替 67,611千円 システムサポート売上原価への振替高 52,465千円 その他 17,296千円 計 214,829千円
※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,912,879千円 法定福利費 430,132千円 賞与引当金繰入額 443,904千円 退職給付費用 148,041千円	※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 3,140,024千円 法定福利費 454,442千円 賞与引当金繰入額 502,608千円 退職給付費用 92,854千円
※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 145,114千円 賃借料 185,000千円	※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 136,563千円 賃借料 189,561千円



システムサポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,975,439	53.3	2,097,246	54.7
II 外注費		1,263,391	34.1	1,252,056	32.7
III 経費	※2	465,720	12.6	484,313	12.6
合計		3,704,551	100.0	3,833,617	100.0
他勘定振替	※3	123,529		52,465	
当期システムサポ- ト売上原価		3,828,081		3,886,082	

(脚注)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。	
給料及び手当	1,416,216千円	給料及び手当	1,521,316千円
法定福利費	209,126千円	法定福利費	220,173千円
賞与引当金繰入額	215,822千円	賞与引当金繰入額	243,509千円
退職給付費用	71,976千円	退職給付費用	44,987千円
※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
減価償却費	73,258千円	減価償却費	66,025千円
賃借料	93,395千円	賃借料	91,648千円
※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。		※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。	
材料機器原価		材料機器原価	
システムインテグレー ション売上原価からの 振替高	123,529千円	システムインテグレー ション売上原価からの振 替高	52,465千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	105,492	461,869	42,617,597	△5,370,515	76,406,649
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,746,727		△1,746,727
利益処分による役員賞与					△ 40,000		△ 40,000
当期純利益					8,552,602		8,552,602
自己株式の取得						△ 498	△ 498
自己株式の処分			11,240			203,787	215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	11,240	—	6,765,874	203,288	6,980,403
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	49,383,471	△5,167,226	83,387,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,832,768	△1,182,548	1,650,220	78,056,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,746,727
利益処分による役員賞与				△ 40,000
当期純利益				8,552,602
自己株式の取得				△ 498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,306,791		△1,306,791	△1,306,791
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,306,791	—	△1,306,791	5,673,611
平成19年3月31日残高 (千円)	1,525,976	△1,182,548	343,428	83,730,481

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	30,224	64,876	30,500,000	12,022,496	42,617,597
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△1,746,727	△1,746,727
プログラム準備金の取崩	△21,329			21,329	—
特別償却準備金の取崩		△58,209		58,209	—
別途積立金の積立			6,000,000	△6,000,000	—
利益処分による役員賞与				△40,000	△40,000
当期純利益				8,552,602	8,552,602
事業年度中の変動額合計 (千円)	△21,329	△58,209	6,000,000	845,413	6,765,874
平成19年3月31日残高 (千円)	8,895	6,666	36,500,000	12,867,909	49,383,471

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	49,383,471	△5,167,226	83,387,052
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△2,233,064		△2,233,604
当期純利益					8,359,946		8,359,946
自己株式の取得						△ 847,282	△ 847,282
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	6,126,882	△ 847,282	5,279,599
平成20年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	55,510,353	△6,014,509	88,666,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,525,976	△1,182,548	343,428	83,730,481
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,233,064
当期純利益				8,359,946
自己株式の取得				△ 847,282
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,067,882		△1,067,882	△1,067,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,067,882	—	△1,067,882	4,211,716
平成20年3月31日残高 (千円)	458,094	△1,182,548	△ 724,454	87,942,198

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	8,895	6,666	36,500,000	12,867,909	49,383,471
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△2,233,064	△2,233,064
プログラム準備金の取崩	△4,447			4,447	—
特別償却準備金の取崩		△6,666		6,666	—
別途積立金の積立			7,000,000	△7,000,000	—
当期純利益				8,359,946	8,359,946
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,447	△6,666	7,000,000	△862,003	6,126,882
平成20年3月31日残高 (千円)	4,447	—	43,500,000	12,005,906	55,510,353

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料機器 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 材料機器 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物 (附属設備を除 く) は定額法によっておりま す。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物 (附属設備を除 く) は定額法によっておりま す。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 5,086千円減少しております。

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,074千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度 に一括して費用処理することとして おります。	(4) 退職給付引当金 同 左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来 の資本の部の合計に相当する額は83,730,481千円であ ります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しております。	—

表示方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に 含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事 業年度において、総資産額の100分の1を超えたため 区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期未収入 金」は245,391千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年3月31日)	第41期 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 724,511千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,762千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 813,428千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50,838千円</p>

第40期 (平成19年3月31日)	第41期 (平成20年3月31日)
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,072千円	※3

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">911,404千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,270,468千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">470,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490,272千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,727千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,934千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">351,357千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191,792千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	911,404千円	給料及び手当	3,270,468千円	法定福利費	470,156千円	賞与引当金繰入額	490,272千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	143,727千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,934千円	賃借料	351,357千円	減価償却費	191,792千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">932,553千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,426,525千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">490,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">503,881千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,038千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312,355千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,505千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	932,553千円	給料及び手当	3,426,525千円	法定福利費	490,674千円	賞与引当金繰入額	503,881千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	88,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,038千円	賃借料	312,355千円	減価償却費	171,505千円
広告宣伝費	911,404千円																																				
給料及び手当	3,270,468千円																																				
法定福利費	470,156千円																																				
賞与引当金繰入額	490,272千円																																				
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																				
退職給付費用	143,727千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,934千円																																				
賃借料	351,357千円																																				
減価償却費	191,792千円																																				
広告宣伝費	932,553千円																																				
給料及び手当	3,426,525千円																																				
法定福利費	490,674千円																																				
賞与引当金繰入額	503,881千円																																				
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																				
退職給付費用	88,060千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,038千円																																				
賃借料	312,355千円																																				
減価償却費	171,505千円																																				
※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権</td><td style="text-align: right;">26,776千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26,783千円</td></tr> </table>	会員権	26,776千円	車両運搬具	7千円	計	26,783千円																														
会員権	26,776千円																																				
車両運搬具	7千円																																				
計	26,783千円																																				
※3 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。																																				
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,923千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12,949千円</td></tr> </table>	器具及び備品	10,923千円	ソフトウェア	1,234千円	その他	791千円	計	12,949千円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,997千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,710千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,339千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,176千円</td></tr> </table>	建物	4,997千円	器具及び備品	9,710千円	ソフトウェア	128千円	その他	1,339千円	計	16,176千円																		
器具及び備品	10,923千円																																				
ソフトウェア	1,234千円																																				
その他	791千円																																				
計	12,949千円																																				
建物	4,997千円																																				
器具及び備品	9,710千円																																				
ソフトウェア	128千円																																				
その他	1,339千円																																				
計	16,176千円																																				
※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846,496千円	※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328,294千円																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前当事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前当事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	251,022	46,542	—	297,564

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	101,146	53,868	47,278	器具及び備品	64,532	28,061	36,470
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		21,286千円		1年以内		13,804千円	
1年超		27,460千円		1年超		23,306千円	
合計		48,746千円		合計		37,110千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		30,557千円		支払リース料		22,877千円	
減価償却費相当額		29,090千円		減価償却費相当額		21,071千円	
支払利息相当額		1,350千円		支払利息相当額		977千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061,090	47,223,165	39,162,074

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061,090	40,428,465	32,367,374

## (税効果会計関係)

第40期 (平成19年3月31日)	第41期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未払事業税 259,214	未払事業税 217,968
賞与引当金 468,050	賞与引当金 508,750
退職給付引当金 1,144,169	退職給付引当金 1,210,620
役員退職慰労引当金 193,734	役員退職慰労引当金 192,437
会員権 252,384	会員権 251,973
その他 112,568	その他 124,424
繰延税金資産 合計 2,430,121	繰延税金資産 合計 2,506,174
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 1,047,339	その他有価証券評価差額金 △ 314,408
プログラム準備金 △ 6,105	プログラム準備金 △ 3,052
特別償却準備金 △ 4,575	特別償却準備金 —
繰延税金負債 合計 △ 1,058,020	繰延税金負債 合計 △ 317,461
繰延税金資産の純額 1,372,100	繰延税金資産の純額 2,188,713
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.2	交際費の損金不算入額 0.3
受取配当金の益金不算入額 △ 1.4	受取配当金の益金不算入額 △ 1.9
その他 0.3	その他 △ 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1 %

## (1株当たり情報)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 8,624円03銭	1株当たり純資産額 9,101円45銭
1株当たり当期純利益金額 881円08銭	1株当たり当期純利益金額 861円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 880円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,552,602	8,359,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,552,602	8,359,946
期中平均株式数(株)	9,706,958	9,703,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	(注) 1,135	—
(うち新株予約権)	(1,135)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 当事業年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当事業年度末における新株予約権はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	83,730,481	87,942,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	83,730,481	87,942,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,708,978	9,662,436

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋炭素 (株)	180,000	1,679,400
		野村ホールディングス (株)	400,000	596,000
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,100	553,926
		(株) 日立製作所	732,000	432,612
		ローム (株)	66,800	412,156
		新日本製鐵 (株)	738,000	372,690
		丸紅 (株)	400,000	290,400
		大興電子通信 (株)	1,500,000	283,500
		(株) コナカ	561,550	278,528
		日本電気 (株)	724,000	275,120
		三菱UFJリース (株)	75,500	261,985
		イーバンク銀行 (株)	4,000	230,000
		三菱重工業 (株)	500,000	213,000
		富士フィルムホールディングス (株)	60,000	211,800
		三井物産 (株)	100,000	202,000
		Global Cyber Soft Inc.	9,357,945	196,890
		(株) 三越	500,000	194,500
		その他 60銘柄	4,340,573	3,201,098
		計		20,884,468

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ARUJI GROUP (株)		
		第1回私募方式普通社債	12,000,000	12,000,000
		第2回私募方式普通社債	6,000,000	6,000,000
計		18,000,000	18,000,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,794,429	21,433	23,541	5,792,320	1,485,212	230,149	4,307,108
構築物	269,377	—	—	269,377	182,942	9,600	86,434
車輛運搬具	92,300	1,073	5,614	87,759	69,923	9,065	17,836
器具及び備品	1,176,090	95,801	185,772	1,086,119	829,865	95,850	256,254
土地	22,799,436	1,129,909	—	23,929,345	—	—	23,929,345
有形固定資産計	30,131,633	1,248,217	214,928	31,164,922	2,567,943	344,666	28,596,979
無形固定資産							
電話加入権	15,406	103	277	15,232	—	—	15,232
ソフトウェア	125,647	42,138	61,224	106,561	38,958	26,482	67,603
無形固定資産計	141,053	42,242	61,502	121,793	38,958	26,482	82,835
長期前払費用	34,825	2,315	7,116	30,024	12,423	2,945	17,601

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	増加額	大阪市中央区の買増	1,129,909千円
----	-----	-----------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,075	2,992	1,611	2,106	4,349
賞与引当金	1,150,000	1,250,000	1,150,000	—	1,250,000
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	—	40,000
役員退職慰労引当金	476,006	30,038	33,225	—	472,820

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,012
預金	
(当座預金)	2,183,270
(普通預金)	895,729
(通知預金)	7,660,000
(定期預金)	11,150,000
小計	21,888,999
合計	21,891,012

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社インテック	29,295
大研医器株式会社	26,292
株式会社サトー	25,672
コニカミノルタヘルスケア株式会社	17,913
株式会社松尾製作所	9,585
その他	48,553
合計	157,312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
4 月	63,923
5 月	47,323
6 月	31,411
7 月	10,582
8 月	4,071
合計	157,312

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJリース株式会社	157,775
三井住友ファイナンス&リース株式会社	147,863
日本電子計算機株式会社	77,029
スズキファイナンス株式会社	74,917
昭和リース株式会社	73,684
その他	3,921,984
合計	4,453,255

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,256,880	42,251,553	43,055,178	4,453,255	90.6	42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 材料機器

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器	65,072
その他	77,059
合計	142,131

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	624,331
合計	624,331

ヘ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株) オービックビジネスコンサルタント	8,061,090
(株) オービックオフィスオートメーション	329,688
(株) オービックシステムエンジニアリング	190,000
その他	169,310
合計	8,750,089



② 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社オービックシステムエンジニアリング	313,511
富士通株式会社	246,732
株式会社オービーシステム	233,041
株式会社日立製作所	215,596
横河レンタ・リース株式会社	198,887
その他	1,519,528
合計	2,727,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.obic.co.jp/">http://www.obic.co.jp/</a> ) ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### 2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 3 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

#### 4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。